

東京オリンピック・パラリンピックと英語教育改革

東條 加寿子

2020 年に招致された東京オリンピック・パラリンピックには様々なセクターからの期待が寄せられています。オリンピック誘致が大きな原動力となって、1964 年を機に新幹線の開通や社会インフラ整備が実現したことは周知の事実です。それから半世紀がたち、国際的スポーツの祭典が「グローバル化した社会」という新たな文脈を与えられ、大きな期待や希望を担っています。

教育界においても東京オリンピック・パラリンピックへの期待は大きいと言えます。幼稚園から高校まで順次実施されている学習指導要領の改訂においても、「2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えて」といった文言が随所に散りばめられています。実際、新学習指導要領は小学校では 2020 年オリンピック・パラリンピックの年に、中学校では翌 2021 年にそれぞれ全面実施され、高校では 2022 年から年次進行で実施されます。大学入試センター試験も 2020 年から大きく変わります。

英語教育との関連で見ると、文部科学省の「今後の英語教育の改善・充実方策について報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」の中で以下のような記述がみられます。

我が国の英語教育では、現行の学習指導要領を受けた進展も見られるが、特にコミュニケーション能力の育成について改善を加速化すべき課題も多い。東京オリンピック・パラリンピックを迎える 2020（平成 32）年を見据え、小・中・高等学校を通じた新たな英語教育改革を順次実施できるよう検討を進める。並行して、これに向けた準備期間の取組や、先取りした改革を進める。^(注 1)

このように、東京オリンピック・パラリンピックの年が教育改革の一つの「目印」となっていることは明らかです。オリンピック・パラリンピックを機に「英語教育が変わる」とか「英語教育改革が進む」とか「日本人の英語がハイレベルになる」といったような希望に満ちた論調が広まっていますが、実際のところ、どのような影響力があると捉えればよいのでしょうか。

吉田研作上智大学教授はオリンピック・パラリンピックを英語教育の視点から次のように述べています。

東京オリンピック・パラリンピックは、英語教育にとっても、貴重な機会となります。多くの外国人が日本に来る中で、一言、英語で道案内ただけでも、本人にとっては思い出深い体験になり得ます。小学校で英語が楽しかった経験を持つ人は、大人になっても、英語を学びたいと考える傾向があります。小学校時代に培われたモチベーションには、持続性があるのです。英語を嫌いにさせず、好きだという気持ちをどれだけ育てられるか。成績の良し悪しだけでなく、英語や異文化に対する興味・関心を育てることも、小学校英語が担う大きな役割です。^(注2)

東京オリンピック・パラリンピックでの英語ボランティアはどうでしょう。すでに開始されたボランティア募集人数は10万人規模におよびますが、この規模での英語ボランティア活動は日本人の英語使用の壮大な「社会実験」とも言えます。残念ながら、実際に英語で道案内をする機会に恵まれる小学生やボランティア活動に従事できる大学生は東京在住者中心と限定的であることも事実です。しかし、英語学習者が英語を使うことを身近なものとして体感し、現実的体験とすることができる機会としてオリンピック・パラリンピックが大きな影響力を持つことは確かです。2020年の東京オリンピック・パラリンピックが英語教育にもたらす有形無形のインパクトを好機と捉え、英語教育の推進力に転換していくことが私たちの役割ではないでしょうか。

注1

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/attach/1352464.htm

注2

<https://www.projectdesign.jp/201610/english-education/003184.php>

(東條加寿子 教授／教員養成センター)
